

しきだ博昭
政策
BANK

PROFILE

昭和43年9月28日 広島県山県郡千代田町生まれ
昭和62年3月 広島県立千代田高等学校 卒業、高校時代、野球部のキャプテンとして活躍
平成6年3月 駿河台大学法学部法律学科卒業、教育・環境のエキスパート鈴木恒夫衆議院議員の秘書を10年務める
平成15年4月 神奈川県議会議員選挙において初当選
平成19年4月 再選（現在2期目）
平成23年4月 三選（現在3期目）

【議会活動】
県民企業常任委員会委員、経済活性化・産業振興特別委員会
委員長、議会運営委員会委員
【議会選出各種委員会委員等】
神奈川県社会福祉審議会委員
【各種議員連盟ほか】

神奈川県議会日タイ友好議員連盟会長、神奈川県議会日韓親善
議員連盟幹事長、神奈川県議会日中友好議員連盟事務局長
ほか多数の役職を務める

【その他 主な役職】
NPO法人馬とふれあう会理事・相談役、都筑区少年野球連盟
顧問、都筑区卓球協会顧問、都筑区バレーボール協会顧問、
神奈川県自転車競技連盟会長、神奈川県ボクシング連盟会長、
神奈川県日中友好協会理事、横浜日中友好協会顧問など

理想の旗を高く掲げ、
日々、決意と希望新たに

政策提言集

2015年版

未来をあきらめない
責任と挑戦

神奈川県議会議員

しきだ博昭



〒224-0003 横浜市都筑区中川中央1-7-5 ラ・ポニーージュ201号室

TEL. 045(914)6588 / FAX. 045(914)6587

<http://www.shikida-hiroaki.com> E-mail hiro@shikida-hiroaki.com

「強さと優しさ」を求めて

「人は強くなければ、生きていけない。しかし、優しくなければ生きる資格がない。」

私の好きな言葉の一つです。

強くなければ、困難を乗り越え、競争を勝ち抜くことも、不正をただすことも、理不尽さを是正することもできません。

優しくなければ、今なお困難の中に暮らす人たちや、障害のある方々、子どもたちやお年寄りに、そっと優しく手を差し伸べることも、あるいは、将来に希望を見出すことのできない若者や、人生の途中で幸せを見失ってしまった人たちの背中を押してあげることもできません。

まさに今、私たちには、災害に強く、犯罪に強く、競争力のある「強い神奈川」を築いていくことが求められています。

また、同時に医療や福祉の充実が県民の将来への安心をもたらし、子育て支援や教育の振興が子どもたちの未来への希望を育む「優しい神奈川」を築いていくことが求められています。

私、しきだ博昭は、常に政策を磨き、自らの努力にさらに拍車をかけ、山積する県政課題の解決に向け、最善を尽くして参ります。

神奈川県議会議員

しきだ博昭



政策を磨く

スウェーデン ストックホルム市立図書館

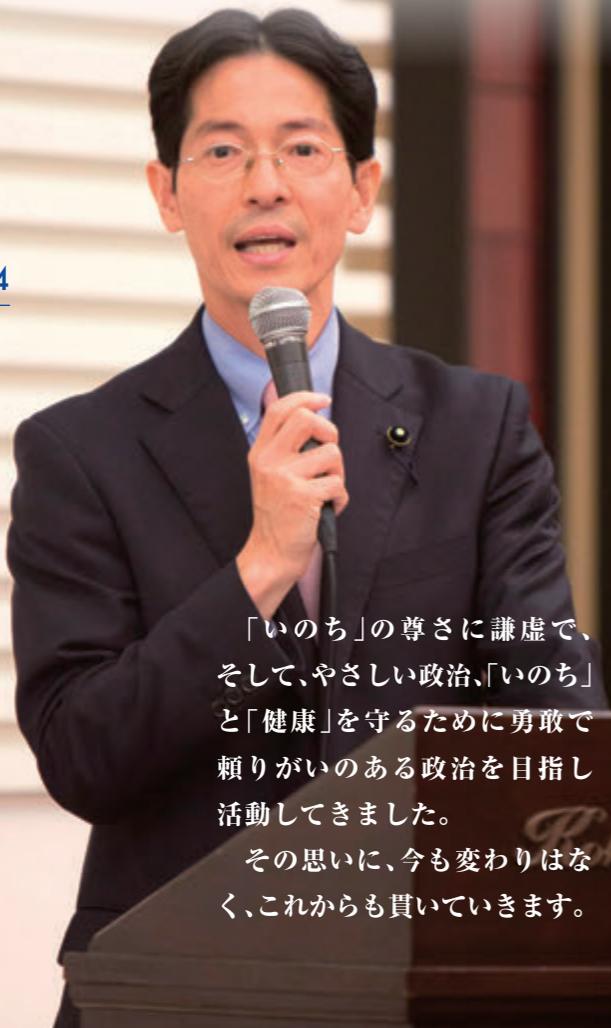


目次と内容

いのちと健康	4
福祉	8
育ち	9
学び	10
活力	11
安全安心	12
雇用	14
環境	15
農業	16
元気(スポーツ)	17
潤い(文化)	18
国際交流 平和	19
行財政改革	20
議会改革 政治改革	21
しきだ博昭の議会活動	22
しきだ博昭の取り組み成果	23



いのちと健康



「いのち」の尊さに謙虚で、そして、やさしい政治、「いのち」と「健康」を守るために勇敢で頼りがいのある政治を目指し活動してきました。その思いに、今も変わりはなく、これからも貫いていきます。

「いのち」と「健康」を守り、「安心」を提供

医療・福祉の担い手確保対策

県民の「いのち」と「健康」を守るため、医師・看護師不足対策、介護人材確保対策に努めます。

地域包括ケアシステムの構築

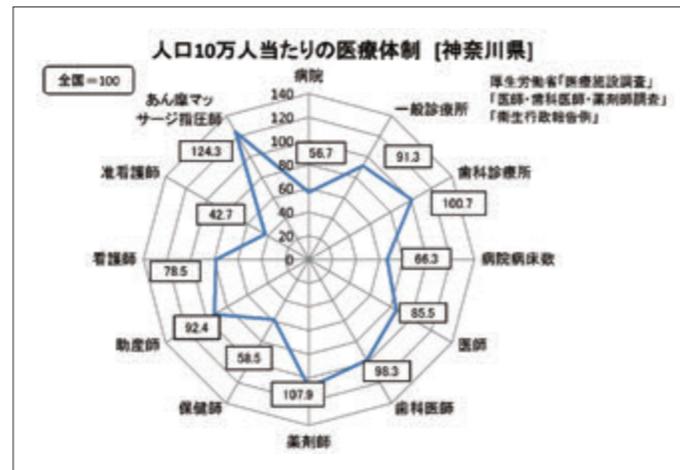
住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を構築し、多職種連携のさらなる充実を図り、地域の特性に応じた高齢者支援に努めます。

がん対策のさらなる充実

依然として死亡原因の第一位である癌（がん）の克服をめざし、議員提案により制定した「神奈川県がん克服条例」に掲げた精神を具体化するため、検診率の向上、がん診療連携拠点病院の指定拡大、小児がん対策の充実、緩和ケアの拡充、患者家族への支援の充実に努めます。

重粒子線治療の開始に伴う患者の負担軽減

県立がんセンターの施設整備と機能充実の一環として、平成27年末に稼働開始予定の重粒子線治療は、保険が適用されないため治療費が高額となり患者負担が課題となっています。保険適用に向けた取り組みとともに、さらなる患者の負担軽減に努めます。



(注) 病院、一般診療所、歯科診療所、病院病床数は平成24年10月1日現在、その他は平成24年12月31日現在の数値。医師、歯科医師、薬剤師は医療施設・薬局従事者。それ以外の医療従事者は就業者

救急医療体制の充実

昼夜の別なく急病や事故から県民の「いのち」を守るため、「神奈川県救急医療情報システム」の適切な運用と一層の充実を図るとともに、搬送時間の短縮や救命率の向上に向け、効率的・効果的な救急医療体制の整備・拡充に努めます。

新生児マススクリーニング検査の拡充

発達障害など障害発生の未然防止を目的として、昭和52年から全国で実施されてきた新生児マススクリーニング検査で対応可能な6疾患に加え、「しきだ博昭」が多年にわたり取り組んできた神奈川県では、全国にさきがけ、新たな「タンデムマス法」の導入により、13疾患を加えた19疾患の検査を実施しています。

救える小さな「いのち」を救い、新生児の健やかな成長を育むため、さらなる精度管理の充実と体制整備の拡充に努めます。

災害派遣チームの充実

全国の病院に設置されているDMAT (Disaster Medical Assistance Team = 災害派遣医療チーム)に加え、現在、神奈川県では、DPAD (Disaster Psychiatric Assistance Team = 災害派遣精神医療チーム)の整備を進めています。さらには、既に熊本県で整備されており、災害時に高齢者施設等で活動するDCAT (Disaster Care Assistance Team = 災害派遣福祉チーム)の創設に取り組みます。



県立子ども医療センターを訪問金澤翔子さんの書がありました。



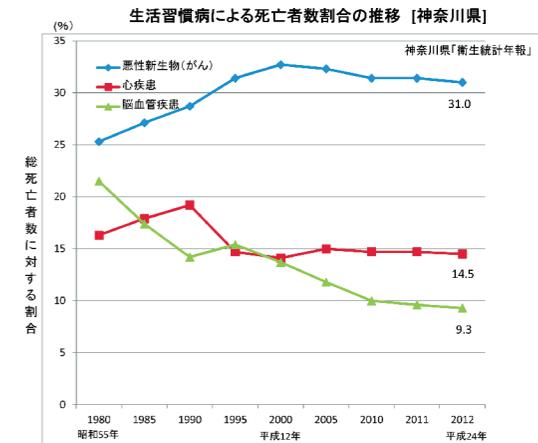
包括ケアシステム先進国オランダのヒートソルフ財団を訪問



県立がんセンターリニューアルオープン



重粒子線治療装置も急ピッチで整備



議員提案

神奈川県手話言語条例制定

昨年末、県議会において議員提案により、神奈川県手話言語条例を制定いたしました。この条例は、手話が独自の語彙や文法体系を有する“言語”であり、ろう者によって大切に受け継がれ発展を遂げてきた歴史的・文化的所産であるとの認識のもと、手話に対する県民の理解を深め、広く普及していくとともに、全ての県民が相互にその人格と個性を尊重し合いながら共生することができる地域社会を実現することを目的としています。

これは、昨年5月に、条例制定を求める陳情が5万4千名を超す署名を添えて県議会に提出されたことを受け、県民の声を真摯に受け止め、県政に反映していくことが議会の役割であり、議員の責務であるとの考え方のもと議論を重ねてきました。

私自身、自民・公明・県政の三会派からなる条例制定検討会議の事務局長として実務に携わってきた一人として、これまでの取り組みが実を結んだことを、とても感慨深く思います。また、署名にご協力下さいました方々をはじめ、心ある多くの皆様とともに、条例制定の喜びを分かち合いたいと思います。

条例制定は、決して“ゴール”ではなく、あくまでも真の共生社会の実現に向けた、新たな“スタート”に他なりません。

引き続き、心ある皆様とともに、今後の具体的な施策展開の推移を見守っていきたいと思います。



都道府県としては二例目、議員提案としては全国初。



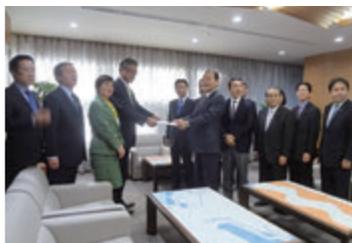
陳情書の内容を検討するため何度も意見交換



センター南の春まつりでは、1,000名超の署名が集まりました。



5万筆を超える署名とともに陳情書を議長に提出



条例案を議長に提出



▲条例案の審議の様子(左井守(こし)議員)



▲1,000名を超える傍聴者の皆様と喜びを分かち合う



手話を「言語」と位置づけ、普及を後押しする県手話言語条例が25日、県議会本会議で全会一致で可決・成立した。来年4月1日から施行される。同様の条例の可決は、鳥取県に次ぎ、都道府県議会で2例目。傍聴席には、県内の聴覚障害者や手話通訳者約1,000人が駆け付け、条例の成立を喜んだ。

条例案は、自民、公明、県政の3会派が提出した。手話の普及や教育、使いやすい環境整備の推進を「県の責務」と明記し、県に推進計画の策定と実施を義務づけ、必要な財政措置を求める一方、事業者にも手話の使用に関して配慮を求めている。求年度中に



計画を策定し、2016年度予算から具体的な事業に反映される見通し。提案者に対する質疑で、昨年10月に条例を施行した鳥取県では、全国手話検定試験の受験者が昨年度の67

県手話言語条例が成立

普及推進へ 障害者ら喜び

人から約1,300人に倍増し、手話通訳者の新規登録者が5人から8人、手話奉仕員は11人から20人に増加したことが紹介された。

条例を巡っては、聴覚障害者連盟などが今年5月、5万4,600人以上の署名を添え、制定を求める陳情書を提出していた。本会議を傍聴後、同連盟の河原雅治理事長は「この条例の取材に対し、「この条例はゴールではなく、新たな

スタートだと肝に銘じ、さらなる運動を進めたい」と手話で意気込みを語った。



福祉



足こぎ車椅子の贈呈をお手伝い(宮城県立船岡支援学校)

「暮らしの安心」なくして「幸せ」なし

バリアフリーの街づくりを推進します。

子ども、お年寄り、障害者等の視点から、街づくりを見直し、誰にでもやさしい街づくりを推進するとともに、“心のバリアフリー”を進め、思いやりとやさしさあふれるあたたかい街づくりを推進します。

“親亡きあと”の課題に向き合います。

障害児・者をこの世に残し、その行く末を案じつつ先立たれる親の無念さと辛さを思うと胸が詰まります。こうした、いわゆる“親亡きあと”の課題に向き合い、障害児・者を社会全体で支える仕組みづくりを推進します。

認知症対策の充実に努めます。

認知症患者の急激な増加が見込まれ、その対策が急務となっています。患者やご家族を支援するために、適切な医療・ケアを提供するとともに、相談・見守り体制の充実に努めます。

また、例えば、福祉先進国・スウェーデンで開発された「タクティールケア」や音楽療法のひとつ「ブンネ・メソッド」など新たなプログラムの導入に努めます。

孤独死防止対策に努めます。

近年、一人暮らし世帯の増加にともない、「孤独死」が大きな社会問題となっています。核家族化の進行や人間関係の希薄化が、コミュニティの崩壊と地域力の低下を招いています。実態と課題の把握に努めるとともに、一人ひとりの「いのち」の重みに思いをいたし、見守り体制の充実をはじめ、適切かつ効果的な対策に努めます。



書家の金澤翔子さんとお母様の泰子さんと



認知症ケアプログラム(タクティールケア)を開発したスウェーデンのシルビアホームを訪問

◀ 県立こども医療センターのファシリテッドッグ・ベイリー



スウェーデン発祥の音楽療法のひとつ「ブンネ・メソッド」



神奈川盲ろう者ゆりの会クリスマスパーティー

切れ目のない支援により、「育ち」と「子育て」を応援

待機児童「ゼロ」を目指します。

保育所の整備・拡充を推進し、子どもの「育ち」と「子育て」を強力にバックアップし、待機児童「ゼロ」を目指します。

県内待機児童数(平成26年10月1日現在)は、2,796人で、そのうち横浜市は、252人、都筑区は、11人。

「子ども子育て支援新制度」の円滑実施に努めます。

2015年4月よりスタートする「子ども子育て支援新制度」が円滑に実施され、多様なニーズに適時適切に対応することのできるきめ細かな支援の充実に努めます。

「子育て」と「仕事」の両立を図り、多様な保育メニューを提供します。

「子育て」と「仕事」の両立が図られるよう、働き方の多様化に伴い様々な保育ニーズに適切かつ柔軟に対応するため、一時預かり保育や病児・病後児保育の充実など、多彩なメニューを提供します。

児童虐待防止に取り組みます。

親子の絆の希薄化や子育ての悩みなどを原因とする社会的ストレス等により、近年、児童虐待が急増し、尊い幼い命が失われる悲劇が後を絶ちません。かけがえのない子どもたちの命と未来を守るため、発見・通報・相談体制の充実、一時保護といった一連の体制整備を図ります。

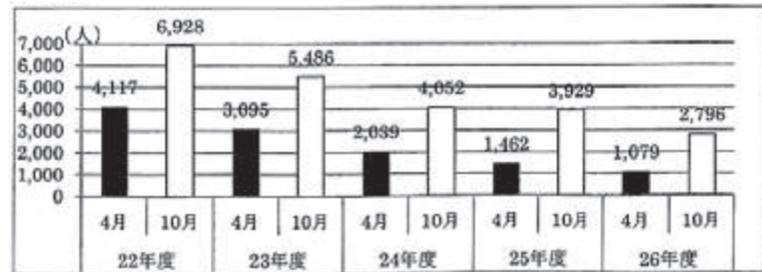


理事を務める障害者乗馬・馬とふれあう会の活動

「栄養教諭」のさらなる増員に努めます。

食育推進の担い手である「栄養教諭」の増員に努め、食育推進と食育指導の充実を図り、児童・生徒の心身の健全育成を応援します。

神奈川県内の待機児童数の推移



幼稚園でお店屋さん体験、ポップコーンを買いました。

育ち



園児の掛け声に元気をもらった恒例のお餅つき



子どもたちの未来に責任を果たしていきます。

学び



「未来教育会議」のメンバーと東山田中学校 コミュニティハウスを訪問



オランダの「ピースフルスクール」実践校を訪問



女性初の民間人校長(平川理恵先生)の市ヶ尾中学校を訪問



ティーチ・フォー・アメリカ創設者のウェンディ・コップさん



タイ・バンコクのスラムにある図書館を訪問

日本と世界をリードする教育立県神奈川を創造

子どもたちの「学び」を支えます。

次代の担い手である子どもたちの「学び」を支え、学校生活の充実を図るため、スクールライフサポーターやスクールカウンセラーの配置促進に努めます。

いじめ、不登校、暴力行為対策に取り組みます。

全国調査(平成25年度速報値)において、神奈川県は、「いじめ認知件数」全国ワースト8位(7,297件)、「不登校児童生徒数」全国ワースト3位(9,349人)、「暴力行為発生件数」全国ワースト2位(7,776件)となっています。この不名誉かつ危機的な状況から一刻も早く脱却し、児童・生徒の学習環境の充実と学校の適正化に努めます。

教育環境の整備充実にも努めます。

校舎等の耐震化対策、エアコン・クーラーの設置促進、グラウンドの芝生化など、児童・生徒が安心して勉学に励み、充実した学校生活を送ることのできる教育環境の整備に努めます。

自国の歴史・文化と国際理解教育の推進に努めます。

語学力のみならず、自国の歴史・文化に誇りを持ち、伝統を重んじる教育を推進することは、他国の歴史・文化や人々を尊重することにつながります。世界から信頼され、世界に貢献できる真の国際人を育てます。

「国際バカロレア認定校」の増加に努めます。

グローバル化の進展に伴い、国際社会で活躍できる人材が求められています。国際感覚を磨き、世界にはばたく人材を育成するため、*1「国際バカロレア認定校」の増加に努めます。

幼児教育の重要性を見つめ直します。

「三つ子の魂、百まで」の言葉のとおり、幼児教育の重要性は、昔も今も変わりません。人格形成に大きな影響を与える幼児教育の重要性を見つめ直し、教育内容のさらなる充実を図るとともに、多彩な教育メニューを提供します。

特別支援教育の充実にも努めます。

これまで、「しきだ博昭」が取り組んできた横浜市北部地域への特別支援学校の新設について、平成2020年の開校に向けて道筋をつけることができました。今後の進行管理を見守るとともに、要支援児童・生徒の教育環境の改善・整備を図るとともに、*2インクルーシブ教育の推進につとめます。

*1 インクルーシブ教育 「インクルーシブ教育」とは、「共に学び共に育つ教育」の考え方にに基づき、障害のある子どもたちを含む、すべての子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことのできる環境づくりに向けた県教委の取り組みです。
*2 国際バカロレア認定校 「国際バカロレア認定校」とは、世界の複雑さを理解し、対処できる生徒を育成し、未来への責任を果たすことのできる真の国際人を育成することを目的として設置された教育プログラムを採用し認定された学校。現在、世界で4,050校、国内では28校が認定されている。

経済活性化により、地域の活力を創出

中小企業支援の充実と「ものづくり」の継承に努めます。

本県経済を下支えしてきた中小企業を支援するため、利用しやすいきめ細かな融資制度の拡充を図り、金融・税制・制度面での切れ目のない支援に努めます。また、日本と神奈川の底力は、何よりも「ものづくり」に象徴される精密で高度な技術力です。これまで培われてきた技術・技能の「灯」を絶やすことなく「ものづくり」を支える支援策に充実にも努めます。

企業誘致の促進と新規雇用の創出に努めます。

陸(鉄道)・海(港湾)・空(空港)といった3つの玄関に近接する地域特性を生かし、積極的な企業誘致を促進し、地域経済の活性化と新規雇用創出に努めます。



「メイドインつづき」のブースを見学

商店街の活性化を推進します。

「地域の顔」と言われる商店街の衰退に歯止めをかけ、地域コミュニティを再構築し、地域を元気にするために、引き続き、商店街の活性化に努めます。

神奈川DC(デスティネーション・キャンペーン)の誘致に努めます。

地元自治体や観光関係者が、JRグループをはじめ全国の旅行会社などと連携して行う国内最大級の観光キャンペーンである「デスティネーション・キャンペーン」を、2019年(東京オリンピック開催の前年)に誘致し、内外からの観光客誘致の起爆剤にします。

「MICE」(国際会議や展示会等)の誘致促進に努めます。

「MICE」は、宿泊・観光業をはじめ経済波及効果が極めて大きく、また、内外からの参加者に地域の魅力をPRする絶好の機会ととらえ、さらなる「MICE」の誘致に努めます。

※MICEは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

「空中権取引」の有効活用を推進します。

過密化する都市部において注目されているのが「容積率移転」、いわゆる「空中権取引」です。余剰の容積率を近隣の建物等に移転(売却)することにより利益を得る仕組みで、東京駅の改修工事で活用され関心が高まりました。建物の有効活用や更新費用の確保といった観点からも重要と考え、具体化に向け検討します。



活力



「観光」は地域活性化の起爆剤。満畑宏元観光庁長官(中央)と。



南デンマーク地域の行政担当者を「湘南ロボケアセンター」にご案内

「大深度地下使用」の促進に努めます。

2001年「大深度地下使用法」が施行され、土地利用の高度化・複雑化が進行する三大都市圏を対象地域として、道路、河川、鉄道、電気・通信、上下水道等の公共性の高い事業を対象とし、活用が広がっています。新たな価値を創出する空間として注目される「大深度地下空間」を、防災面のみならず、地域活性化の観点などから具体化に向け検討します。



安全安心

安全こそ、最大の福祉

テロ対策に万全を期します。

イスラム過激派による人質殺害事件など、テロの脅威が拡大している中、人命を守り、治安を維持するために、テロ対策に万全を期します。

警察官のさらなる増員をはかります。

人口910万人(全国2位)の神奈川県は、警察官一人あたりの負担人口は、586人であり、依然として、9大都道府県の中でワースト3となっています。県民の体感治安の向上を図るため、警察官のさらなる増員に努めます。

交番・駐在所の適正配置に努めます。

地域の実情や社会情勢の変化、さらには、犯罪発生状況等を考慮しつつ、交番・駐在所の適正配置と機能充実に努めます。

暴力団排除の取り組みの強化に努めます。

反社会的勢力である暴力団の台頭を許さず、県民の平穏を守るために、暴力団排除条例の実効性を高め、暴力団排除の取り組みを強化します。

振り込め詐欺対策の強化を図ります。

県民の財産を守るため、警察や行政、金融機関等との連携はもとより、引き続き、注意喚起や周知に努め、県民の防犯意識の高揚を図るなど効果的か施策を推進します。

自主防犯・防災活動等への支援に努めます。

地域の防犯・防災の担い手である自主防犯パトロールをはじめ、消防団や家庭防災員等の自主防犯・防犯団体等の活動を支援します。

治安インフラの整備・充実に努めます。

防犯カメラの・防犯灯などの設置促進をはじめ、治安インフラの整備・拡充に努めます。

「危険ドラッグ」対策の強化に努めます。

昨今、大きな社会問題となっている「危険ドラッグ」対策の充実に向け、条例制定をはじめ規制強化に努めます。

拉致問題の解決に向けて

拉致問題は、わが国の主権と国民の生命・安全に関わる重大な問題です。すべての拉致被害者の一刻も早い救出を実現するためには、外交努力を続けることはもちろんのこと、国民一人ひとりの理解と協力が不可欠です。ご家族の高齢化が危惧される昨今、拉致問題を決して風化させない決意で、引き続き、取り組みます。

災害対策の充実に図ります。

地震防災対策、津波対策、集中豪雨・土砂災害対策をはじめ、県民の生命・財産を守るため、あらゆる災害に備えるとともに、発災時における初動体制の整備をはじめ、適切に対処し被害を最小限に食い止めます。

多面的な災害協力体制の整備を図ります。

他県等との災害協定の締結をさらに促進し、多面的・効果的な相互協力体制の充実に図り、安全・安心の確保に努めます。

災害時要援護者対策の充実に図ります。

災害情報の受伝達体制のさらなる充実に図るとともに、子ども・障害者・高齢者等、いわゆる災害時要援護者対策の強化・充実に努めます。

避難所におけるケアの充実に図ります。

女性・子ども・障害者・高齢者等の避難所におけるきめ細かなケアのあり方を検証し、避難者一人ひとりのプライバシーと尊厳を守り、「心と体の健康」を保ちます。

※アレルギー対応の備蓄品の確保や聴覚障害者・高齢者向けの文字による情報提供など。



第3回 しぎだ博昭政経FORUM ゲスト:横田 滋さん、早紀江さん



戦後復興の象徴である広島お好み焼きを、被災地の皆さんに食べていただくため、相模原市のお好み焼き店・むぎわらぼうしの江島ご夫妻と郡山市を訪問し、福島県産の食材のみを使って500食を提供。オタフクソースさんの全面協力により実現。



草間剛さんと、長谷川たくまさんと一緒に広島市土砂災害被災者救援募金活動(センター南駅にて)



新たに設置された津波避難タワー(藤沢市)



東日本大震災発生後、被災地を何度も訪問。教訓を胸に刻む。



防災訓練の様子



急傾斜地対策の充実が急務です。(左:工事前、右:工事着手後)



鈴木けいすけ衆議院議員とともに、東日本大震災発生後、被災地に絵本を届ける。



被災地救援募金(横浜駅)



スーパー防犯灯の設置による犯罪抑止



雇用を守り、安心を確保

女性の就労と社会進出を支援します。

子育てと仕事の両立や再就職・起業など、女性の多様な働き方を応援するとともに、女性の能力と潜在力をさらに引き出し、女性のやさしい感性と様々な経験が社会に潤いと活力をもたらすことに鑑み、さらなる女性の就労支援と社会進出を支援します。



神奈川県なでしこブランドを応援します。

都道府県別有業者の女性割合、管理的職業従事者の女性割合、女性有業者の管理的職業従事者割合、合計特殊出生率

順位	有業者に占める女性の割合(%)	順位	管理的職業従事者に占める女性の割合(%)	順位	女性有業者に占める女性管理的職業従事者の割合(%)	順位	合計特殊出生率
1	高知県……………(46.7)	1	高知県……………(21.8)	1	東京都……………(1.1)	1	沖縄県……………(1.90)
46	神奈川県……………(40.8)	40	神奈川県……………(11.0)	37	神奈川県……………(0.5)	43	神奈川県……………(1.30)
47	埼玉県……………(40.7)	47	滋賀県……………(8.0)	47	滋賀県……………(0.3)	47	東京都……………(1.09)
	全国……………(43.0)		全国……………(13.4)		全国……………(0.7)		全国……………(1.41)

1. 有業者に占める女性の割合、管理的職業従事者に占める女性の割合、女性有業者に占める女性管理的職業従事者の割合は、総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。
2. 合計特殊出生率は、厚生労働省「平成24年人口動態統計」より作成。

若年者の雇用対策に努めます。

ニートやフリーターなど、若年者を取り巻く雇用環境は依然として厳しい状況です。若年者の雇用環境を改善するため、国や市町村の関係機関との連携をさらに深め、キャリア教育の推進を図ります。

障害者雇用の拡充に努めます。

障害者一人ひとりが意欲と能力を発揮できる環境を整備するため、能力開発人材の育成確保に努めるとともに、さらなる企業の理解促進を図り、障害者雇用の拡充に努めます。



「しきた博昭」の質問・要望を受け、「障害者雇用促進フォーラム」が開催され、昨年は、障害者雇用に関して世界的に有名なスウェーデンの国営企業「サムハル」のモニカ・リングガルド CEO をお迎えしました。



障害者雇用に積極的であり、かつ利益を上げている日本理化学工業株を訪問。大山泰弘会長のお話には説得力があります。

環境先進県かながわプロジェクト

自然エネルギーの有効活用に努めます。

議員提案により制定した「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」の趣旨を踏まえ、太陽光・風力・バイオマス発電などのさらなる普及・促進に努めます。

EV・FCVの普及・拡大に努めます。

EV(電気自動車)や究極のエコカーと呼ばれるFCV(燃料電池車)の普及拡大を図るため、導入補助金の拡充に努めるとともに、充電設備や水素ステーション等のインフラ整備に努めます。

豊かな自然と景観を次世代に継承します。

“森のドクター”と言われる“樹木医”を増員するとともに、山林や樹木のネーミングライツの導入や都市公園等における記念日植樹(誕生日や結婚記念日等)による寄付を募るなど、市民参加型の自然保護・再生プロジェクトを推進し、豊かな自然と景観を次世代に継承します。

電柱の地中化を推進します。

電柱の地中化は、景観の保護や災害時における安全対策といった観点からも効果的であり、景観保全、安全対策、観光振興、景気・雇用対策など、様々な面でメリットのある電柱の地中化を推進します。

県産木材の活用促進に努めます。

「かながわ木づかい運動」の推進をはじめ、木造校舎の建設促進等、県産木材のさらなる活用に努めるとともに、CLT(集成材)の研究・開発を推進します。



「森は海の恋人」植樹祭りに参加(宮城県気仙沼の海を守るため上流域である岩手県一関市の山林に植樹、昨年は約千人が参加し、これまで約4万本が植えられた)



水素ステーションの設置促進が水素社会実現のカギ



環境

お花見の名所・江川せせらぎ(都筑区東方町)



CLTの第一人者、銘建工業株(岡山県真庭市)の中島社長と意見交換



横浜栄高校に設置された太陽光発電システム



九州電力の地熱発電施設・八丁原発電所を視察

農業



甘くておいしい「ひでくんのいちご畑」

「保護」と「育成」の両立を図り、「守り」の農業から「攻め」の農業への戦略的転換

地産地消の推進を図ります。

首都圏という大消費地を抱える地域特性を生かし、安全でおいしい農作物を提供する地産地消の取り組みを推進します。また、食の安全・安心の確保に努めるとともに、「食育」の推進を図ります。

都市農業の振興を図ります。

食料自給率を高めていくことは、危機管理の観点からも重要であり、神奈川の農業を保護・育成し、県民の「食」を守るために、都市農業の振興に努めます。

クラインガルテン(市民農園)の整備促進を図ります。

自ら田畑を耕作し、草木や農作物を育て収穫する喜びを家族とともに分かち合い、潤いとゆとりある生活を望む県民ニーズに応えるために、市民農園(宿泊設備付きの滞在型を含め)の整備促進を図ります。

※クラインガルテンとは、ドイツ語で「小さな庭」

「スマートアグリ」の推進に努めます。

ITを駆使したハウス園芸栽培、いわゆる「スマートアグリ」を推進し、付加価値の高い農作物を安定的・効率的に生産し農家の所得向上を図ります。



イチゴで「しきた」



地産地消を推奨！料理に挑戦



オランダのパブリカ栽培農家を訪問



スマートアグリ先進国オランダを訪問

スポーツを通じた元気な街づくり、「いきいき健康づくり神奈川プロジェクト」

ライフステージに応じたスポーツの振興を図ります。

スポーツには、3つの楽しみ方《①(自ら)する、②観る、③語る》があるとされています。それぞれのライフステージに応じてスポーツに親しむことのできる環境づくりを推進し、県民誰もが健康で文化的な生活を送ることができるよう手軽にスポーツを楽しめる環境整備に努めます。

スポーツを通じた子どもたちの健全育成に努めます。

勝つためにベストを尽くし、ルールを守り、仲間を思いやり、相手を尊重するといったスポーツマンシップを体得することは、子どもたちが社会性を身につけていく上で、とても大切です。勝つことの喜び、負けた時の悔しさをまなぶことは、多感な青少年期には、とても尊い経験です。指導者の育成や、場の確保など、子どもたちがスポーツの素晴らしさを実感できる環境整備に努めます。

あこがれの選手との交流機会を提供します。

神奈川には、野球やサッカーなどプロスポーツチームが数多く所在しており、子どもたちにとってあこがれのプロスポーツ選手との交流は、夢を膨らませ、心をときめかせる、かけがえのないチャンスです。未来の担い手である子どもたちが、夢を持ち、目標を掲げ、努力することの大切さを考える機会を提供するために、プロスポーツ選手との交流機会を提供していきます。

オリンピック・パラリンピック東京開催を好機にスポーツ振興を図ります。

2020年のオリンピック・パラリンピック東京開催を好機に、スポーツの素晴らしさを県民一人ひとりが実感するとともに、スポーツを通じた街づくりと健康づくりに努め、明るく生き生きとした社会を築きます。

デフリンピック招致に取り組みます。

聴覚障害者の国際スポーツの祭典である「デフリンピック」が2021年に開催されることとなっています。2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組みと、その経験を活かすとともに、手話言語条例制定を受け、「手話」に対する県民の関心の高まりを背景に、2021年の「デフリンピック」招致に取り組みます。



デフリンピックソフィア大会自転車競技の部で銅メダルを獲得した早瀬久美さんを安倍昭恵総理夫人とお祝い

元気(スポーツ)



都筑区少年野球開会式にて始球式



議員野球部員として頑張ります



障害者乗馬・馬とふれあう会の活動に参加



空手道MACの皆さんと空手のオリンピック種目実現に向けて署名活動



チアリーディングチーム「プリティーズ」がヨーロッパ大会で見事優勝



潤い(文化)

「芸術・文化」先進県をめざす「潤い神奈川プロジェクト」

「心の豊かさ」を実感できる社会を目指します。

日々の暮らしに「潤い」と「やすらぎ」をもたらす芸術・文化の振興を図るとともに、優れた芸術・文化の鑑賞機会を提供し、県民一人ひとりが「心の豊かさ」を実感できる社会を目指します。

芸術・文化団体への支援と郷土・伝統芸能の継承・普及に努めます。

地域の芸術・文化団体の活動を支援し、神奈川の芸術・文化資源を守り、また、地域に伝わる郷土・伝統芸能の継承・普及に努めます。

県立図書館の再整備を促進します。

「民主主義の砦」「知の拠点」とも言われる図書館の果たすべき役割とその重要性に鑑み、県立図書館の再整備にあたっては、しっかりとした哲学と理念を持ち、県民・当事者の声を反映しつつ進めていきます。

フィルム・コミッションの充実にも努めます。

県内フィルム・コミッション間の連携と充実を図るとともに、映画産業の育成・振興を図り、観光振興施策と協調し、シネマツーリズム(ロケ地巡り)を世界に発信していきます。



金澤翔子さんの書には、「やさしさと強さ」を感じます。



私が実行委員長を務めるMOA美術館都筑児童作品展



「芸術は国民のもの」に徹するアムステルダム国立美術館(レンブラントの傑作「夜警」)



スウェーデン・ストックホルム市立図書館にて



オランダ・アムステルダム公共図書館にて

相互信頼に基づく国際交流の推進と「平和への願い」を発信

国際交流の推進と多文化共生社会の実現を目指します。

横浜開港以来の歴史や様々な国々や人々との交流を通じて培ってきた相互理解と信頼という“絆”は、神奈川の財産であり誇りです。国際化時代にふさわしい、市民レベルでのさらなる交流促進と多文化共生社会の実現に努めます。

国際貢献の推進に努めます。

医療、教育、学術、芸術・文化、農業など各分野における神奈川の経験や知識を世界に発信し、人的交流を促進します。また、(仮称)国際貢献推進条例の制定も視野にいれ、一層の国際貢献活動の推進に努めます。

“自治体外交”を推進します。

グローバル化の進展に伴い、地方自治体にも、人口・財政規模に応じた役割や責任が求められています。“自治体外交”を積極的に展開し、市民レベル、自治体レベルでの交流促進を通じて、神奈川を世界に発信していきます。

「平和学習の推進」と「戦争体験の継承」に努めます。

今年は、終戦70周年の節目の年です。「いのちの大切さ」や「平和の尊さ」、「戦争の悲惨さ」を見つめ直し、平和への願いを新たにしています。テロや戦争のない平和な世界を創造し、明るい未来を切り拓いていくことが今を生きる私たちの責務です。現在、私を含め、戦後生まれが国民の4分の3を占めており、若い世代に戦争の悲惨さや平和の尊さを継承していくことが困難となりつつある今、「平和学習の推進」と「戦争体験の継承」に努めていきます。



神奈川国際ファンクラブで留学生の皆さんと



オランダのピースフルスクール実践校を訪問



麻薬やエイズをなくし、あるいは虐待にあった子どもたちが暮らす「生き直し学校」(タイ・カンチャナブリー)を訪問



タイ・バンコク最大のスラムにあるブラティブー幼稚園に子ども用歯磨き粉を届ける

国際交流 平和



神奈川県議会日タイ友好議員連盟会長として日タイ交流



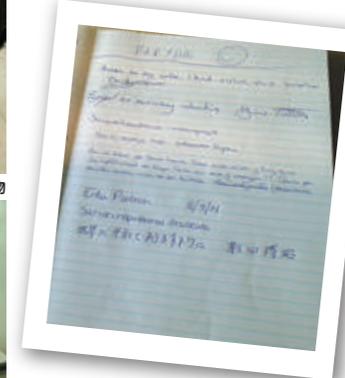
相模原市の広島お好み焼き店「むぎわらぼうし」を原爆の子の像のモデル・佐々木禎子さんの甥である佐々木祐滋さんと訪れる



平和を願う「サダコ鶴」の実物



オランダ・アムステルダムの「アンネフランクの家」を訪問し、世界平和を願う





行財政改革



たゆまぬ行財政改革を推進

財政再建・健全化に向けた取り組みの充実

県民サービスを低下させることなく、行政効率の向上を図り、一層の行財政改革を推進し、財政再建・健全化に向けた取り組みの充実に努めます。

県民負担の軽減に努めます。

将来世代に“ツケ”を廻すことなく負担を軽減するため、いわゆる県の借金である「県債」の発行抑制に努め、次世代への責任を果たします。

公共施設の維持管理のあり方を見直します。

『県庁舎をはじめとする県有施設、学校、警察、県営住宅、道路、下水道等公共施設全体の維持管理修繕費の将来推計を明らかにすべき』との「しきだ博昭」の本会議質問を受け、全国で初めて公表された数字に衝撃が走りました。今後30年間で、実に約2.3兆円、年平均760億円にものぼることが判明し、その対応が急務となっています。老朽化した公共施設や都市インフラが一斉に更新時期を迎えようとしている現在、利用者の安全と県民負担の軽減に配慮しつつ適切な維持管理修繕に努めます。

介護・医療・児童関係費の推移

